

令和4年度12月補正予算（案）について

1 補正予算編成の考え方

物価高から都民の暮らしを守るとともに、都の環境政策を新たなステージへと導くための歩みを加速させ、希望ある未来を切り拓くため、以下の考え方に基づき予算措置を行います。

- ロシア・ウクライナ情勢や円安の進行に伴う燃料費・物価高騰等の影響の長期化、深刻化を踏まえ、東京の経済・都民生活を守るための対策を更に強化します。
- 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例の一部を改正する条例案の提出に伴い、速やかに新制度への準備に着手する事業者への支援や都民等の理解促進に向けた取組を推進するとともに、再エネ導入促進を加速化し、早期の社会定着を促進します。
- 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を見据え、万全の備えを講じるほか、施策の効果を早期に都民に還元するため、事業執行の迅速化を図ります。

【補正予算の柱】

- I 都民生活・事業者への支援等
- II HTT・脱炭素化の強化
- III 新型コロナウイルス感染症対策等

【問合せ先】

財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

2 財政規模

(1) 補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	1,013 億円 (債務負担行為226億円)	8兆8,680 億円	8兆9,693 億円
特 別 会 計	— 億円	5兆8,382 億円	5兆8,382 億円
公 営 企 業 会 計	15 億円	1兆7,547 億円	1兆7,562 億円
合 計	1,028 億円 (債務負担行為226億円)	16兆4,609 億円	16兆5,637 億円

(2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	財 政 調 整		
		国 庫 支 出 金	基 金 繰 入 金	地 域 医 療 総 合 確 保 基 金 繰 入 金
一 般 会 計	1,013 億円	167 億円	844 億円	2 億円

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

3 補正事項

区 分	今回補正
I 都民生活・事業者への支援等	527 億円 (債務負担行為218億円)
低所得者への支援等	397 億円
東京おこめクーポン事業～国産農産物を活用した低所得世帯への生活支援～【福祉保健局】	296 億円
国の「出産・子育て応援交付金」への対応【福祉保健局】	100 億円
生活困窮者自立支援の機能強化【福祉保健局】	1 億円
こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク【福祉保健局】	5 百万円
ひとり親家庭就業推進事業【福祉保健局】	0.2 億円
子供の安全対策等	36 億円
私立幼稚園等における送迎バス等安全対策支援事業【生活文化スポーツ局】	3 億円
保育所等における送迎バス等安全対策支援事業【福祉保健局】	19 億円
障害児通所支援事業所における送迎バス等安全対策支援事業【福祉保健局】	7 億円
区市町村立学校における送迎バス等安全対策支援事業【教育庁】	3 億円
都立学校における送迎バス等安全対策事業【教育庁】	3 億円
靈感商法を含めた悪質商法対策事業【生活文化スポーツ局】	0.5 億円

区 分		今回補正
中小企業者への支援等		85 億円 (債務負担行為218億円)
地域の金融機関と連携した新たな金融支援策【産業労働局】		53 億円 (債務負担行為218億円)
原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業【産業労働局】		13 億円
パートナーシップ構築宣言制度と連携した下請対策【産業労働局】		0.1 億円
円安進行等に伴う団体向け仕入れ価格高騰等対応支援事業【産業労働局】		0.3 億円
海外展開企業の国内回帰等ニーズ発掘事業【産業労働局】		0.1 億円
東京都企業立地相談センターの運営【産業労働局】		0.1 億円
スタートアップ海外進出支援事業【産業労働局】		1 億円
東京産食材の海外販路開拓【産業労働局】		0.3 億円
成長産業分野の海外展示会出展支援事業【産業労働局】		－ 億円 (債務負担行為0.3億円)
飲食事業者の業態転換支援【産業労働局】		2 億円
流域下水道事業における動力費等増加への対応【下水道局】		15 億円
インバウンド回復を見据えた取組		9 億円
外国人旅行者受入に係る経営活力向上支援事業【産業労働局】		5 億円
インバウンド誘客促進事業【産業労働局】		3 億円
観光関連産業の需要回復に向けた人材確保支援事業【産業労働局】		0.6 億円
II HTT・脱炭素化の強化		354 億円 (債務負担行為 3億円)
環境確保条例の改正に伴う支援策		301 億円
建築物環境報告書制度(仮称)推進事業【環境局】		163 億円
東京ゼロエミ住宅導入促進事業【環境局】		27 億円
災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業【環境局】		72 億円
集合住宅における再エネ電気導入先行実装事業【環境局】		2 億円
太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業【環境局】		0.1 億円
住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業【環境局】		35 億円
建築物環境報告書制度(仮称)等に係る総合相談窓口の設置・運営【環境局】		0.1 億円
建築物環境報告書制度(仮称)に係る普及啓発事業【環境局】		0.6 億円
太陽光発電設備アドバイザー支援事業【環境局】		0.2 億円
脱炭素化に向けた取組		54 億円 (債務負担行為 3億円)
大規模修繕工事の機会を捉えたマンション管理組合等への省エネ・再エネの普及啓発事業【住宅政策本部】		－ 億円 (債務負担行為0.2億円)
家庭のゼロエミッション行動推進事業【環境局】		51 億円
中小規模事業所における地球温暖化対策の推進【産業労働局】		0.3 億円
蓄熱槽を活用した節電マネジメント(デマンドレスポンス)の社会実装事業【産業労働局】		0.2 億円 (債務負担行為0.2億円)
地産地消型再エネ増強プロジェクト【産業労働局】		0.2 億円
都立学校の環境改善(太陽光発電)【教育庁】		2 億円 (債務負担行為 3億円)

区 分		今回補正
Ⅲ 新型コロナウイルス感染症対策等		147 億円 (債務負担行為 4億円)
新型コロナウイルス感染症対策		147 億円
	障害者(児)の受入れ促進事業【福祉保健局】	2 億円
	診療・検査医療機関等休日小児診療促進事業【福祉保健局】	10 億円
	高齢者等医療支援型施設の設置・運営【福祉保健局】	99 億円
	子供の健康相談室【福祉保健局】	2 億円
	中小企業等による感染症対策助成事業【産業労働局】	34 億円
事業執行の迅速化に向けた取組等		0.5 億円 (債務負担行為 4億円)
	スタートアップとの協働の推進【政策企画局】	0.5 億円 (債務負担行為0.3億円)
	都市の3Dデジタルマップ化に向けた基礎調査業務委託【都市整備局】	－ 億円 (債務負担行為 2億円)
	東京高速道路(KK線)再生に向けた情報発信等業務委託【都市整備局】	－ 億円 (債務負担行為 2億円)
合 計		1,028 億円 (債務負担行為226億円)

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

I 都民生活・事業者への支援等

527億円
(債務負担行為218億円)

◆ 低所得者への支援等

397億円

○ 東京おこめクーポン事業

296億円

～国産農産物を活用した低所得世帯への生活支援～

物価高の影響を受けやすい低所得世帯の生活安定を図るため、国産の米や野菜などの食料品と引き換え可能なクーポンを配付（専用申込サイト又ははがきでの申込みにより、食料品を自宅へ配送）

○ 国の「出産・子育て応援交付金」への対応

100億円

国の総合経済対策における「出産・子育て応援交付金」に基づき、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対する出産育児関連用品の購入費助成等への対応経費を計上

○ 生活困窮者自立支援の機能強化

1億円

生活福祉資金特例貸付の償還が困難な方からの相談が区市等で増加することが予想されるため、生活困窮者への支援体制を強化

○ こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク

5百万円

経済情勢の悪化等による自殺リスクの高まりが生じている層などに対して、必要な情報・支援を迅速かつ着実に届ける取組を強化するため、普及啓発に係る取組を拡充

○ ひとり親家庭就業推進事業

0.2億円

雇用が不安定となったひとり親のスキルアップ訓練等を早期に実施するため、重点的な広報の実施により対象者からの申込みを促進

◆ **子供の安全対策等** 36億円

- **私立幼稚園等における送迎バス等安全対策支援事業** 3億円
- **保育所等における送迎バス等安全対策支援事業** 19億円
- **障害児通所支援事業所における送迎バス等安全対策支援事業** 7億円
- **区市町村立学校における送迎バス等安全対策支援事業** 3億円

令和4年9月に発生した園児置き去り事故を踏まえた緊急対策として、子供の安心・安全性確保の取組を支援するため、国の支援策を踏まえ、送迎バス等への安全装置の設置等について補助を行うとともに、都独自に対象を拡充

○ **都立学校における送迎バス等安全対策事業** 3億円

令和4年9月に発生した園児置き去り事故を踏まえた緊急対策として、子供の安心・安全性を確保するため、都立学校において、スクールバスへの安全装置の設置等を行うとともに、校内の遊具等の安全点検を実施

○ **靈感商法を含めた悪質商法対策事業** 0.5億円

靈感商法を含めた悪質商法による消費者被害の未然防止等を図るため、国の地方消費者行政強化交付金を活用し、普及啓発等を実施

◆ **中小企業者への支援等** 85億円
(債務負担行為218億円)

○ **地域の金融機関と連携した新たな金融支援策** 53億円
(債務負担行為218億円)

地域の金融機関と連携した事業性資金の融資制度について、実績を踏まえ融資目標額を引上げ

○ **原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業** 13億円

業種を問わず実施している省エネルギー化・固定費削減に資する設備等の導入支援について、一層の導入促進を図るため、支援対象件数を拡充

○ **パートナーシップ構築宣言制度と連携した下請対策** 0.1億円

下請中小企業と発注元との間における取引の適正化を推進するため、国が実施する「パートナーシップ構築宣言」制度の参加企業等を対象とした講習会を開催するとともに、特別相談窓口や専門家派遣により経営上の課題解決を支援

○ 円安進行等に伴う団体向け仕入れ価格高騰等対応支援事業 **0.3億円**

円安進行等の影響による仕入れ価格の上昇を踏まえ、販売価格への転嫁を円滑化するため、業界団体等に対してコーディネータを配置するとともに、仕入れ価格の高騰対策に係る情報発信や共同購入等の取組を支援

○ 海外展開企業の国内回帰等ニーズ発掘事業 **0.1億円**

急速な円安の進行等を背景とした海外展開企業の国内回帰等に向けた動向を踏まえ、その実態を把握するためのヒアリングを実施し、支援ニーズ等を把握することにより、ニーズに応じた情報提供や支援策の提案等を行い企業の事業継続を支援

○ 東京都企業立地相談センターの運営 **0.1億円**

国内回帰等を検討する企業に対し、都内への立地に関するきめ細やかな情報や適切なアドバイスをワンストップで提供するため、相談センターの機能を強化

○ スタートアップ海外進出支援事業 **1億円**

円安を契機と捉え、スタートアップによる積極的な海外展開を目指す取組を後押しするため、海外展示会への参加等に要する経費を支援

○ 東京産食材の海外販路開拓 **0.3億円**

海外における日本産の農水産物の需要が高まる中、円安を契機と捉え、海外における東京産食材の更なる認知度向上や優良な販路開拓の推進に向けた魅力発信を実施

○ 成長産業分野の海外展示会出展支援事業 **—億円**
(債務負担行為0.3億円)

令和5年5月に開催されるエネルギー関連産業国際見本市「E-world energy & water」への都内中小企業の出展に向けて、出展企業のハンズオン支援等を実施

○ 飲食事業者の業態転換支援 **2億円**

業態転換に取り組む都内飲食事業者を支援するため、宅配やテイクアウトサービス等を新たに開始する際の初期費用等を助成

○ 流域下水道事業における動力費等増加への対応 **15億円**

流域下水道事業において、下水処理に必要な動力費及び燃料費等の増加に対応するための支出を計上

◆ **インバウンド回復を見据えた取組** **9 億円**

○ **外国人旅行者受入に係る経営活力向上支援事業** **5 億円**

今後の本格的なインバウンド需要回復に合わせ、都内の宿泊事業者、観光バス事業者、タクシー事業者等に対して、収益確保に向けた経営力強化や人材育成等に要する経費を支援

○ **インバウンド誘客促進事業** **3 億円**

今後の本格的なインバウンドの回復を見据え、海外メディアを活用した東京を特集するタイアップ番組の制作・放映や、インバウンドに人気のあるコンテンツの情報発信等により、「新たな東京観光」の魅力をPR

○ **観光関連産業の需要回復に向けた人材確保支援事業** **0.6 億円**

観光関連産業を対象としたマッチングイベントを開催し、合同就職面接会や個別相談会等を実施するなど、観光業の需要回復に向けての人材確保を支援

Ⅱ HTT・脱炭素化の強化

354 億円
(債務負担行為 **3 億円**)

◆ **環境確保条例の改正に伴う支援策** **301 億円**

○ **建築物環境報告書制度(仮称)推進事業** **163 億円**

建築物環境報告書制度(仮称)の開始に伴い、新たな対応が必要となる事業者に対して、多様なビジネスモデルに適合した創意工夫を促進するため、環境性能の高い住宅モデルの整備・拡充等に向けた事業計画を提出した場合、設計・施工技術の向上等に係る取組を支援

○ **東京ゼロエミ住宅導入促進事業** **27 億円**

東京ゼロエミ住宅の更なる導入促進に向け、蓄電池の補助率の引上げや集合住宅における架台設置に係る補助の上乗せ等を実施

○ **災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業** **72 億円**

住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置支援について、蓄電池の補助率の引上げやパワーコンディショナーの更新経費の補助、集合住宅における架台設置等に係る補助の上乗せ等を実施

○ 集合住宅における再エネ電気導入先行実装事業 **2 億円**

集合住宅への太陽光発電設置や再エネ100%電力導入を促進するため、再エネ高圧一括受電への切替における、受変電設備の設置等に係る経費を支援

○ 太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業 **0. 1 億円**

太陽光発電設備や蓄電池の導入に係る負担を軽減するため、都と協定を締結する事業者が購入希望者を募集し、一括発注を行うことによって、購入価格の低減を可能とする仕組みを構築

○ 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業 **3 5 億円**

リース・電力販売とのセット・屋根借り・自己所有モデル等により、初期費用ゼロで太陽光発電設備等を設置する事業者に対して費用を助成し、利用料の減額等を通じて住宅所有者へ還元

○ 建築物環境報告書制度(仮称)等に係る総合相談窓口の設置・運営 **0. 1 億円**

建築物環境報告書制度(仮称)の開始に先立ち、都民・事業者等に対する丁寧かつ効果的な相談体制を早期に構築するため、建築物環境報告書制度(仮称)等に係る相談を受け付けるワンストップ相談窓口を設置・運営

○ 建築物環境報告書制度(仮称)に係る普及啓発事業 **0. 6 億円**

建築物環境報告書制度(仮称)に係る都民・事業者の理解促進と建築物脱炭素化に向けた意識醸成を図るため、専用ポータルサイトやSNS等を活用した多面的な広報活動を展開

○ 太陽光発電設備アドバイザー支援事業 **0. 2 億円**

太陽光発電設備のライフサイクルに応じたきめ細かな支援を行うため、都民・事業者に対し、導入検討から設置、運用までの各段階を網羅したセミナー等による総合アドバイザー支援を展開

◆ 脱炭素化に向けた取組 **5 4 億円**
(債務負担行為 3 億円)

**○ 大規模修繕工事の機会を捉えたマンション管理組合等
への省エネ・再エネの普及啓発事業** **— 億円**
(債務負担行為 0. 2 億円)

大規模修繕工事の実施時期を迎えている分譲・賃貸マンションに対して、管理組合等の通常総会の開催が集中する5～6月にあわせて、省エネ・再エネガイドブック等を配布

○ 家庭のゼロエミッション行動推進事業 **51億円**

より省エネ性能の高い家電等への買替えに対して東京ゼロエミポイントを付与する事業について、家庭における買替えを後押しするため、補助期間を延長

○ 中小規模事業所における地球温暖化対策の推進 **0.3億円**

中小規模事業所における省エネルギー対策を総合的に支援するため、事業者からの相談を受け付けるワンストップ相談窓口を開設するとともに、省エネルギー診断の実施件数を拡大

○ 蓄熱槽を活用した節電マネジメント(デマンドレスポンス)の社会実装事業 **0.2億円**
(債務負担行為 0.2億円)

蓄熱の利用による電力負荷平準化等を図るため、都内の事業所における蓄熱槽を活用したデマンドレスポンスの社会実装に向けた取組を実施

○ 地産地消型再エネ増強プロジェクト **0.2億円**

都内・都外(東京電力管内)へ設置する再エネ設備等の導入支援について、電力需給ひっ迫への備えを一層進めるため、中小企業等が設置する蓄電池の補助率を引上げ

○ 都立学校の環境改善(太陽光発電) **2億円**
(債務負担行為 3億円)

令和5年度に太陽光発電設備の設置工事を予定している都立高校3校(江北・千歳丘・南葛飾)について、令和4年度に前倒しして工事に着手することで設置を加速化

Ⅲ 新型コロナウイルス感染症対策等 **147億円**
(債務負担行為 4億円)

◆ 新型コロナウイルス感染症対策 **147億円**

○ 障害者(児)の受入れ促進事業 **2億円**

重度の心身障害者(児)の受入れに伴う医療機関の負担を軽減するため、重度の心身障害者(児)を入院・転院により受け入れた医療機関に対して、受入謝金を加算

○ 診療・検査医療機関等休日小児診療促進事業 **10億円**

今冬における新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザの同時流行を見据え、対象を診療・検査医療機関以外の小児科に拡大し、休日に発熱等の症状がある小児患者に診療を行った場合に謝金を支給

○ 高齢者等医療支援型施設の設置・運営 **99億円**

介護度の高い高齢患者を受け入れる高齢者等医療支援型施設を新たに開設するとともに、旧府中療育センターを活用した専用医療施設を高齢者等医療支援型施設に転換

○ 子供の健康相談室 **2億円**

今冬における新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザの同時流行を見据え、子供の健康相談室（#8000）の受付電話回線数を強化

○ 中小企業等による感染症対策助成事業 **34億円**

コロナ対策リーダーを置く飲食店など、都内中小企業・グループ等を対象に、各業界団体の感染症防止ガイドライン等に沿った新型コロナウイルス感染症対策を行う際の経費を助成

◆ 事業執行の迅速化に向けた取組等 **0.5億円**
(債務負担行為 4億円)

○ スタートアップとの協働の推進 **0.5億円**
(債務負担行為 0.3億円)

新たなイノベーションを生み出すスタートアップの育成・成長に向けて、国内外の多様なプレイヤーが交流する場の具体化に向けた調査を実施

○ 都市の3Dデジタルマップ化に向けた基礎調査業務委託 **—億円**
(債務負担行為 2億円)

「都市の3Dデジタルマップ」の都内全域整備の早期完了に向け、3Dデジタルマップの作成に着手

○ 東京高速道路(KK線)再生に向けた情報発信等業務委託 **—億円**
(債務負担行為 2億円)

歩行者中心の公共的空間として東京高速道路（KK線）を再生する取組をアピールし、認知度の一層の向上を図るため、令和5年春にKK線上部空間で各種イベントを実施

会計別総括表

(単位：百万円)

区 分	今回補正額	既定予算額	計
一 般 会 計	101,334	8,868,002	8,969,336
特 別 会 計	-	5,838,186	5,838,186
特別区財政調整	-	1,109,337	1,109,337
地方消費税清算	-	2,285,302	2,285,302
小笠原諸島生活再建資金	-	372	372
国民健康保険事業	-	1,106,469	1,106,469
母子父子福祉貸付資金	-	4,372	4,372
心身障害者扶養年金	-	3,544	3,544
地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業	-	18,323	18,323
中小企業設備導入等資金	-	609	609
林業・木材産業改善資金助成	-	51	51
沿岸漁業改善資金助成	-	48	48
と 場	-	6,118	6,118
都営住宅等事業	-	176,588	176,588
都営住宅等保証金	-	2,973	2,973
都市開発資金	-	7,513	7,513
用 地	-	22,818	22,818
公 債 費	-	1,092,348	1,092,348
臨海都市基盤整備事業	-	1,401	1,401
公 営 企 業 会 計	1,500	1,754,671	1,756,171
病 院	-	48,681	48,681
中 央 卸 売 市 場	-	54,166	54,166
都 市 再 開 発 事 業	-	7,088	7,088
臨海地域開発事業	-	38,757	38,757
港 湾 事 業	-	7,322	7,322
交 通 事 業	-	80,751	80,751
高 速 電 車 事 業	-	250,206	250,206
電 気 事 業	-	1,633	1,633
水 道 事 業	-	526,739	526,739
工 業 用 水 道 事 業	-	13,837	13,837
下 水 道 事 業	1,500	725,491	726,991
合 計	102,834	16,460,859	16,563,693

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

局別総括表（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	今回補正額	既定予算額	計
政 策 企 画 局	50	18,464	18,514
子 供 政 策 連 携 室	-	1,080	1,080
総 務 局	-	1,738,696	1,738,696
財 務 局	-	628,732	628,732
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	-	31,385	31,385
主 税 局	-	140,365	140,365
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局	368	273,201	273,569
都 市 整 備 局	-	96,799	96,799
住 宅 政 策 本 部	-	38,865	38,865
環 境 局	35,161	168,541	203,702
福 祉 保 健 局	53,616	2,576,291	2,629,907
病 院 経 営 本 部	-	3,532	3,532
産 業 労 働 局	11,344	650,157	661,501
建 設 局	-	585,599	585,599
港 湾 局	-	108,196	108,196
会 計 管 理 局	-	3,271	3,271
労 働 委 員 会 事 務 局	-	671	671
収 用 委 員 会 事 務 局	-	431	431
議 会 局	-	6,057	6,057
人 事 委 員 会 事 務 局	-	1,037	1,037
監 査 事 務 局	-	1,021	1,021
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	6,541	6,541
教 育 庁	795	877,541	878,336
警 視 庁	-	658,106	658,106
東 京 消 防 庁	-	253,422	253,422
合 計	101,334	8,868,002	8,969,336

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。